

推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
8 電子自治体の推進【3項目】	29各種業務の電子化の推進	電子申請の推進などインターネットを活用した住民サービスの向上を図ります。	税関係の電子申請・届出の一部について、岩手県エルタックス県域共同利用システムにより22年1月からサービスを開始した。		

3 自立可能な財政構造の構築

推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
1 計画的な財政運営の推進【3項目】	30中期財政計画の策定	歳入の確保、歳出の抑制を計画的に進めます。	国の財政構造改革等の動向なども踏まえ、毎年今後5年間の財政計画の見直しを行ってきた。また20年度には歳入確保対策プロジェクトチームを設置し、新たな歳入確保に向けた検討、取り組みを実施した。		
	31財政状況の公開	財政状況や健全化への取り組みを公表します。	毎年度、広報誌やホームページにより町の財政状況や健全化の取組状況について公表。21年度からは新地方公会計制度に基づく財務諸表の公表も行った。		
	32町債残高の削減	町債残高を計画的に削減します。 【目標】町債残高 17年度末...119.1億円 22年度末... 97.9億円 (削減率17.8%)	19~21年度に繰上償還を実施したほか、投資事業を抑制してきたが臨時財政対策債や災害復旧事業債の発行があり目標達成できなかった。22年度末残高 107.6億円 (削減率9.7%)		
2 歳入の確保【7項目】	33町税の徴収率の向上	町税の徴収率の向上を図ります。 【目標】普通税(H16)92.3% (H22)96.0% 国保税(H16)90.5% (H22)92.0%	臨時戸別訪問徴収強化期間を年3回実施した。悪質な滞納者には、差し押えなどの滞納処分を実施した。また滞納整理事務マニュアルにより収納率向上に努めた。 【収納率】23年5月末 普通税 93.7% 国保税 81.0%		
	34課税の適正化の推進	課税漏れを防ぐなど適正な課税に努めます。	町県民税個人分：自主申告を普及推進した。他市町村に居住する扶養者の所得確認を実施した。 国保：資格取得・喪失手続きの周知徹底を図った。 固定資産：チェック体制の強化に努めた。		
	35負担金及び使用料・手数料の見直し	受益と負担の観点から負担金、使用料・手数料の見直しを進めます。 【検討対象】証明手数料、保育料、幼稚園使用料など	18年度には保育料の引き上げを実施したが、税証明、印鑑証明、住民基本台帳等の手数料や駐車場使用料、平泉文化遺産センターの入館料については検討したが未実施となった。	18,400千円	0.0
	36町有財産の売り払い	未利用財産の処分を進めます。	高館団地1区画、花立住宅跡地については売却の検討を行ったが未実施となった。19年度には法定外公共物基礎調査を実施したが諸般の事情により積極的な売り払いはできなかった。21年度には町有バスの売り払い、22年度には平泉歯科診療所の建物を売却した。	130,000千円	11.1
	37基金の見直し	基金の目的、運用方法等を検討し、廃止・統合も含めた有効活用を推進します。 【実施済】(H17・廃止)やすらぎと文化のまちづくり基金、教育環境施設整備基金 (H18・統合) 公共施設等整備基金	18年度は県の事業廃止に伴い、家畜導入事業資金供給事業基金を廃止。20年度には平泉町ふるさと応援寄付基金を設立した。特定目的基金については、統廃合について検討したが、当面、現状維持との結論となった。	0	

推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
3 定員管理、給与の適正化【5項目】	17給与制度の見直し	人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいた給与制度を構築し、給与の適正化を図ります。	毎年度示される国と県人事院勧告に基づき、その際の財政状況や他市町村の動向等を総合的に勘案し対応した。22年度には保育士の調整額4%について廃止した。	70,200千円	98.1
	18職員手当の見直し	制度の趣旨や実態に合わない職員手当の見直しを行うとともに、支給額の削減を行います。 【実施済】通勤手当の削減 【目標】時間外手当の20%削減、住居手当の削減、管理職手当の40%削減	18年度は通勤手当の支給見直しと時間外手当の縮減、19~20年度は管理職手当の削減、22年度は住居手当(持家分)について原則廃止とした。	10,504千円	418.0
	19勤奨退職制度の活用	勤奨退職制度の活用を図り、人件費の抑制に努めます。	採用試験前において、勤奨退職対象職員に制度内容を周知することにより、勤奨退職者の人数を把握し、職員の採用計画を立てた。	68,838千円	
	20福利厚生事業の見直し	職員の福利厚生に対する公費支援について再点検し、見直しを行ないます。	19年度互助会運営委員会において事業全般について精査を行い、補助金を廃止することとした。これに伴い20年度から給付水準を引き下げ、会員掛金のみで運営を行った。	43,902千円	
4 職員の能力開発等の推進【2項目】	21職員研修の充実	職員研修の充実と業務への効果的な反映を図ります。	職員の能力開発のため、広域圏等主催による階層別研修や専門研修に職員を派遣した。また町主催における職員を対象とした事務事業評価研修を行い職員の政策能力等の向上に努めた。		
	22人事評価制度の導入	能力、実績を重視した新しい人事評価システムを構築します。	19年度に他市町村の導入状況調査の実施。この調査結果などを踏まえながら、22年度には人事評価検討会議により人事評価システム具体化に向け検討を行った。	1,815千円	皆増
5 事務事業の見直し【1項目】	23事務事業の整理合理化	事務事業の整理合理化を行い、経費の削減を行います。	19年度は生きがい対応型デイサービス事業などの廃止や敬老会の対象年齢引上げ、20年度は一日人間ドック助成対象者見直しなど経費削減を実施した。	17,892千円	192.0
	24事務事業の民間委託の推進	事務事業の民間委託を推進し、経費削減に努めます。	18年度は町体育施設非常勤管理人の配置を廃止し、社会体育施設運営を体育協会へ委託。また西行桜の森の業務を里山倶楽部に委託。22年度は国保歯科診療所の民営化を実施した。	7,200千円	
6 民間委託、民営化の推進【2項目】	25指定管理者制度の活用	公共施設への指定管理者制度の導入を進めます。 【検討対象】健康福祉交流館、すぎのこクラブなど	19年度から健康福祉交流館について指定管理の可否について、また、すぎのこクラブについては受入組織の組織基盤に配慮しながら、導入検討をしてきたが、それぞれ課題があり実現できなかった。	10,500千円	0.0
	26窓口、公共施設の利便性向上	窓口や公共施設の開館時間や休館日の見直しを行い、住民サービスの向上を図ります。 【検討対象】健康福祉交流館、図書館など	18年度から窓口業務を毎週月曜日午後7時まで延長。健康福祉交流館の休館日を見直し、3月から第2・第4火曜日も営業日とした。20年10月からパスポート申請窓口を開始した。	0	
7 行政サービスの向上【1項目】	27住民基本台帳カード等の活用	住民基本台帳カードの利用を促進し、公的個人認証サービスの普及啓発を図ります。	住基カード手数料の無料化(H20~22年度の3年間)を実施し、住基カードの利用促進に努めた。		
	28庁内ネットワークの活用	総合行政ネットワーク(LGWAN)や庁内LANの活用による情報の共有化と事務の効率化を図ります。	庁内ネットワークについては18年度にWAN側回線をINSからADSLに更改。21年度に小中学校教職員との情報共有化実現に向け、役場庁舎と学校間に新たなネットワークを構築した。		